

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082317	茨城県	桜川市	都市 1-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			84.7%	93.2%
公用車運転			95.2%	87.9%
し尿収集			95.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.0%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.0%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	【参考】		
						自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	5	0	0.0%	導入前の修繕費用が大きい。	2	利用者が多い施設におけるトラブルや管理対応など住民サービスの向上のための実施を せている。	40.0%	39.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	導入前の修繕費用が大きい。	3	体育館を中心にテニス場、サッカー場、野球場等を一体的に管理しているため、課を 編成して施設予約、料金徴収、施設管理等を一括で行っている。	49.3%	45.0%
プール	1	0	0.0%	導入前の修繕費用が大きい。	1	体育館を中心にテニス場、サッカー場、野球場等を一体的に管理しているため、課を 編成して施設予約、料金徴収、施設管理等を一括で行っている。	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		87.0%	86.7%
休業施設 (公民館、庁舎等)	0	0	0.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	維持管理費増大の恐れがある。	1	施設の無料化に伴い、1施設は利用目的変更で検討中、1施設については利用も 減り、利用者への対応も兼ねた実施している。	65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		88.0%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		38.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	導入することで、コスト増が見込まれる。	0		13.0%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	料金設定も兼ね、検討中である。	0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、応募が見込めない。	0		17.1%	19.8%
博物館 (国史跡、市史跡、民史跡)	1	0	0.0%	規模が小さく、応募が見込めない。	0		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入前の修繕費用が大きい。	5	施設の無料化に伴い、将来的には施設の譲渡を検討している。新しい施設は地域 コミュニティの中心施設でもあり、現状のまま運営で管理している予定。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		46.7%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		64.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		87.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		51.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	職員による維持管理ができていないため。	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	子供を預かる施設であり、直営で運営している。	10	児童クラブについては、子供を預かる施設であり、一般職や常勤職員で運営しており、 収入の多さとする予定。	15.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況 → 業務改革効果				

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
28.0%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況
近隣市町村で共同化するか既に自治体クラウドを開始した協議会に加入する可能性がある。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)